



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション

コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坪井 鈴児

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,349	△8.8	107	△24.1	122	△20.5	41	△15.6
26年3月期第1四半期	4,768	1.2	141	△20.8	153	△15.7	48	△58.5

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 92百万円 (94.0%) 26年3月期第1四半期 47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.52	—
26年3月期第1四半期	1.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	37,695	12,676	33.6	470.21		
26年3月期	37,374	12,424	33.2	460.57		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 12,676百万円 26年3月期 12,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,040	△7.1	320	△4.7	280	△48.9	150	△44.9	5.56
通期	17,850	△8.1	610	△9.0	510	△39.2	280	22.2	10.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	27,000,000 株	26年3月期	27,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	39,796 株	26年3月期	22,796 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	26,964,454 株	26年3月期1Q	26,977,653 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年4月1日から6月30日までの3ヶ月間(以下、当第1四半期)における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資においては一時的に弱い動きが見られたものの、政府及び日銀による各種政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による原材料及びエネルギーコストの上昇など不安要素もあることから、依然として先行きに不透明感が残る状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力となる運輸部門の業績は堅調に推移いたしました。不動産部門では大口土地賃貸契約の減少から、機械販売部門及び商品販売部門では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や取扱品目の減少などから低調に推移し、全体では前年同四半期比で売上が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は43億4千9百万円(前年同四半期比8.8%の減収)、営業利益は1億7百万円(前年同四半期比24.1%の減益)、経常利益は1億2千2百万円(前年同四半期比20.5%の減益)となり、四半期純利益は4千1百万円(前年同四半期比15.6%の減益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

当第1四半期は、消費税増税による駆け込み需要の反動が懸念される中、既存貨物の取扱数量の維持と新規貨物の獲得に注力して参りましたが、実入りコンテナ貨物において、輸入貨物では消費税増税の影響により主に日用雑貨品や住宅関連資材などが、輸出貨物では主に海外市況の低迷により紙製品の取扱が減少いたしました。一方、一般貨物においては、太宗貨物である木材チップや石膏などの取扱が堅調に推移し、当社運輸部門及び運輸系子会社3社(新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社)を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、153万2千トン(前年同四半期比2.1%の増加)となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社3社、更に当期首より当社の100%子会社となりました横浜の通関業者であります株式会社ワイ・エス・トレーディングを合わせた同部門の売上は27億5千6百万円(前年同四半期比1.7%の増収)、セグメント利益は4千7百万円(前年同四半期比27.7%の増益)となりました。

[不動産部門]

大口の土地賃貸契約が減少した結果、同部門の売上は7千8百万円(前年同四半期比14.4%の減収)、セグメント利益は3千9百万円(前年同四半期比29.6%の減益)となりました。

[機械販売部門]

消費税増税に伴う駆け込みにより、建設・産業機械メーカーでは前年度末までの納入を優先した生産体制であったため、当第1四半期では生産遅延や納期延長が発生し、大型の建設・産業機械の販売件数が減少いたしました。

また、前年度において消費税増税前の建設・産業機械や自動車の新車への入れ替えが進んだことが影響し、大型機械整備及び自動車車検の件数が減少いたしました。これらの結果、同部門の売上は2億6千4百万円(前年同四半期比32.4%の減収)、セグメント損失は1千9百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門、婚礼宴会は好調に推移いたしました。一方、一般宴会において大型会合の受注件数が減少したことから、前年同四半期比で減収減益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、消費税増税の影響やゴールデンウィークの曜日配列による宿泊客数の減少が懸念されましたが、募集客の受注が増加したことに加え、人件費をはじめとするコスト管理の徹底により、前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、同部門の売上は7億1千6百万円(前年同四半期比1.6%の減収)、セグメント利益は3千1百万円(前年同四半期比13.1%の減益)となりました。

[商品販売部門]

新規商品販売案件の獲得に向けた取り組みを強化して参りましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、住宅資材や衣料品の輸入、またセメント出荷量が減少したことにより、同部門の売上は4億7千5百万円(前年同四半期比39.1%の減収)、セグメント損失は0百万円(前年同四半期は7百万円のセグメント利益)となりました。

[その他]

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器の販売を合わせた他の売上は9千1百万円(前年同四半期比7.9%の減収)、セグメント利益は8百万円(前年同四半期比48.0%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて3億2千1百万円増加し、376億9千5百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加2億8千1百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて6千8百万円増加し、250億1千8百万円となりました。この主な要因は、社債の発行による増加5億円、退職給付債務に係る負債の減少3億9千6百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて2億5千2百万円増加し126億7千6百万円となりました。この主な要因は、退職給付債務計算方法変更による利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、見直しを行っておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	880,899
受取手形及び営業未収入金	3,526,679	3,586,142
たな卸資産	122,526	124,608
繰延税金資産	154,165	209,227
その他	117,433	164,924
貸倒引当金	△7,532	△7,860
流動資産合計	4,513,158	4,957,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,134,519	22,211,594
減価償却累計額	△14,621,095	△14,734,951
建物及び構築物(純額)	7,513,424	7,476,642
機械装置及び運搬具	2,355,553	2,349,637
減価償却累計額	△1,983,771	△1,996,796
機械装置及び運搬具(純額)	371,782	352,841
土地	21,525,126	21,525,126
リース資産	449,393	483,547
減価償却累計額	△191,770	△216,687
リース資産(純額)	257,623	266,860
建設仮勘定	111,500	42,954
その他	1,143,883	1,146,391
減価償却累計額	△969,482	△979,309
その他(純額)	174,401	167,081
有形固定資産合計	29,953,858	29,831,507
無形固定資産		
リース資産	13,844	12,093
その他	13,172	12,424
無形固定資産合計	27,017	24,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,997	2,504,465
繰延税金資産	65,258	63,970
その他	746,141	698,252
貸倒引当金	△383,268	△392,374
投資その他の資産合計	2,880,129	2,874,313
固定資産合計	32,861,005	32,730,339
繰延資産		
社債発行費	—	6,925
繰延資産合計	—	6,925
資産合計	37,374,164	37,695,207

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,953,458	1,979,784
短期借入金	3,480,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,065,698	2,943,922
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	88,639	90,131
未払法人税等	467,642	129,896
賞与引当金	315,218	171,374
その他	933,035	1,212,704
流動負債合計	10,303,693	10,427,814
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	5,945,713	5,742,939
リース債務	190,849	195,909
繰延税金負債	1,293,608	1,470,744
再評価に係る繰延税金負債	5,640,326	5,640,326
役員退職慰労引当金	109,800	74,117
環境対策引当金	20,810	20,810
退職給付に係る負債	1,212,413	816,258
資産除去債務	93,168	93,672
その他	138,935	135,642
固定負債合計	14,645,626	14,590,421
負債合計	24,949,319	25,018,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,356,223	1,559,921
自己株式	△6,821	△9,686
株主資本合計	4,108,861	4,309,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,841	387,696
土地再評価差額金	8,246,136	8,246,136
退職給付に係る調整累計額	△293,995	△266,555
その他の包括利益累計額合計	8,315,983	8,367,276
純資産合計	12,424,844	12,676,971
負債純資産合計	37,374,164	37,695,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,398,271	2,479,834
港湾営業収入	51,825	44,591
不動産売上高	85,887	72,588
機械営業収入	379,547	252,501
ホテル営業収入	725,377	714,067
商品売上高	768,931	463,521
その他の事業収入	358,745	322,157
売上高合計	4,768,586	4,349,262
売上原価		
運輸作業費	2,216,183	2,272,548
港湾営業費	43,506	40,392
不動産売上原価	31,192	33,808
機械営業費	351,090	242,187
ホテル営業費	603,217	601,929
商品売上原価	752,264	457,190
その他の事業費用	246,065	208,231
売上原価合計	4,243,520	3,856,288
売上総利益	525,066	492,973
販売費及び一般管理費	383,388	385,423
営業利益	141,677	107,550
営業外収益		
受取利息	1,547	25
受取配当金	27,904	34,485
貸倒引当金戻入額	14,307	—
保険解約返戻金	—	13,400
雑収入	9,734	5,718
営業外収益合計	53,494	53,630
営業外費用		
支払利息	40,476	36,240
雑支出	987	2,773
営業外費用合計	41,464	39,013
経常利益	153,707	122,166
特別利益		
固定資産売却益	1,155	1,214
特別利益合計	1,155	1,214
特別損失		
固定資産処分損	2,677	2,024
投資有価証券評価損	3,999	—
特別損失合計	6,677	2,024
税金等調整前四半期純利益	148,185	121,356
法人税、住民税及び事業税	185,183	132,079
法人税等調整額	△85,707	△51,833
法人税等合計	99,476	80,245
少数株主損益調整前四半期純利益	48,709	41,110
四半期純利益	48,709	41,110

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,709	41,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,074	23,854
退職給付に係る調整額	—	27,439
その他の包括利益合計	△1,074	51,293
四半期包括利益	47,634	92,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,634	92,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,711,063	85,887	379,547	725,377	768,931	4,670,807	97,779	4,768,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	945	6,166	11,716	2,808	10,758	32,395	1,170	33,565
計	2,712,008	92,053	391,263	728,186	779,689	4,703,202	98,949	4,802,152
セグメント利益又は損失(△)	37,136	55,602	△139	35,764	7,699	136,063	5,563	141,627

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,063
「その他」の区分の利益	5,563
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	△201
四半期連結損益計算書の営業利益	141,677

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,755,832	72,588	253,380	714,067	463,521	4,259,389	89,872	4,349,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	6,166	11,184	2,644	11,506	32,582	1,281	33,864
計	2,756,912	78,754	264,564	716,712	475,028	4,291,972	91,153	4,383,126
セグメント利益又は損失(△)	47,411	39,125	△19,250	31,067	△143	98,210	8,233	106,443

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,210
「その他」の区分の利益	8,233
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	854
四半期連結損益計算書の営業利益	107,550

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を「運輸部門」に含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。